

琉球大学学術リポジトリ

沖縄の養蚕

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄農業研究会 公開日: 2009-01-29 キーワード (Ja): 養蚕, 久米島, 琉球, 暖地養蚕技術, 産繭量, 歴史 キーワード (En): 作成者: 吉武, 成美, Yoshitake, Narumi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002015369

沖繩の養蚕

吉 武 成 美

(東京大学農学部)

1. 沖繩養蚕の起源

1470年に樹立された琉球王朝第二尚氏王統の三代目尚眞王の時代(1477~1515)に、堂比屋とこのひやという人(1505年没、墓は久米島の比屋定の海岸にある)が王命を奉じて明国へ表敬訪問したとき、養蚕や機織の技術を習って帰国しこれを島民に教えたのが沖繩養蚕の起源であるといわれている。勿論、これより以前に久米島に漂着した中国人によって、養蚕技術が入っていた可能性も考えられ、久米島郷土史によると琉球察度王時代(1350~1390)に久米島で養蚕が行われていたと記されている。

琉球国旧記によると、尚寧王の時代元和5年(1619)に、越前の人であった宗味普基(盛元龍と号した)が琉球国へ仕えていたが、蚕業についてくわしいというので王命によって久米島へ渡り養蚕や製糸法を教えた。さらに、これから15、6年後の寛永9年(1632)に琉球王庁に仕えていた薩摩の友寄景文(平万社と号した)が八丈島織に通じているということで、やはり尚寧王の命令によって久米島の島民に機織を教えたということである。

このような過程をへて久米島の絹織物生産は増加していったが、当時貢布座を設けて管理させ、その製品を一切他に売ることを禁止し、すべて王庁が買上げるとともに、縞柄の紬を御用布として織らせた。これらが後の久米島紬のもとになったのである。尚寧王時代(1589~1620)、養蚕は慶良間、粟国、渡名喜、伊平屋などの沖繩諸島に普及し、一つの産業として発展をした。

尚泰王の嘉永元年(1848)ごろ、知念種厚を中国(当時清国)に3年間留学させて養蚕を習わせ、帰国後西原村の棚原山を開こんし桑を植え養蚕を行わせた。また、その頃大城親雲上が中国から黄繭種と白繭種を持って帰り飼育したという。明治以前の養蚕は長年月の間一進一退を繰り返したが、琉球王庁は常に相当の保護を加えて奨励をした。

一方、八重山に養蚕を初めて伝えたのは石垣善全(石垣島登野城出身)であるといわれている。彼は享和3年(1803)蔵元所遺座の筆者役をしていたが、倉庫から公物が盗まれその責任を問われ粟国島へ流刑となった。文化11年(1814)赦免になったが粟国島での12年間養蚕業の重要性を認識し、石垣島へ帰るとき蚕卵紙を持参し、島民に養蚕の方法や真綿、紬、絹織物の製法を伝授したのである。これが八重山の養蚕の始まりである。その後年々さかんになり自家用として発展したが、当時、首里王庁における人頭税政策として、久米島は紬貢、宮古は粟貢、八重山は米貢がかせられており、八重山の養蚕はこのような別限令に反するものであるということで禁止命令を受けたので、中止するのやむなきにいった。

2. 沖繩養蚕業の変遷

(1) 明治時代

明治初年から廃藩置県のころまで、首里士族で養蚕を行うものが次第に増加し、宅地内に桑を栽培するものもあつたが、蚕種や育蚕法が技術的に低かつたので成績はあがらなかつた。桑樹は家の周囲に徒らに繁茂し昔日のおもかげを残した。明治20年代には、久米島、伊平屋、粟国その他の離島に古代の多蚕繭(綿繭)を飼育し、細々と養蚕がいとなまれていた。

明治30年になり養蚕奨励の必要性が認識され、農事試験場に専任技手1名がおかれ、巡回指導などを行い、改良飼育法の普及を行い養蚕の奨励につとめた結果、養蚕農家数が約1,000戸に達した。明治35年県下最大の養蚕地といわれていた久米島に、養蚕期間中専任技手を派遣し飼育指導を行った結果、掃立枚数はたちまち倍加するに至つた。

沖繩の養蚕状況が統計上あらゆるのは多分明治16年が最初と思われるが、その頃戸数は1,000戸をこえ明治26年には1,644戸に達したが、産繭量の変動は著るしい。明治33年以降は衰退傾向をたどり戸数は40年に当年代の

最低となったが、その後急激に増加し順調な伸びを示した。明治26年以前の統計には飼育期別の産繭量がなく一括されているが、養蚕戸数が多い割には収繭量が少なく、しかもその変動が甚だしいのは技術が低かったためであろう。明治33年以降の推移をみると、春蚕については戸数、産繭量ともに前半は変動が甚だしく、中頃は低位安定の様相を呈し、後半は漸増傾向に転じたといえよう。夏秋蚕の飼育戸数は明治33年には1,895戸にまで達したが、その後急減し同44年には78戸になった。収繭量は33年をピークにして減少し、10～20石程度の状態が続いた。

表1 養蚕戸数と産繭量

(単位：戸、石)

年次	春蚕		夏秋蚕		年間上繭
	戸数	上繭	戸数	上繭	
明治31年		15		46	61
33	1,082	94	1,895	70	164
34	1,037	103	1,370	31	134
35	651	28	136	13	41
36	827	88			88
37	690	149	183	13	162
38	556	93	129	19	112
39	580	105	19	5	110
40	484	78	221	24	102
41	749	132	144	7	139
42	803	144	165	18	162
43	827	139	70	10	149
44	873	191	78	12	203

八重山の養蚕は、明治27年(1894)八重山島庁書記中島謙次郎は八重山の養蚕が前途有望なことに着眼し、鹿児島から蚕種をとりよせ、養蚕の経験をもつ夫人に飼育させて普及につとめた。さらに明治40年島庁会計課長嶺岸佐多之佐は鹿児島から又昔の蚕種を入れ、当時の官吏の夫人12、3人に飼育させるとともに公務の余暇を利用して巡回指導した結果よい成績を得た。それ以来、養蚕熱は高まり飼育するものが年々増加していった。

(2) 大正時代

大正初年、第一次世界大戦の影響による絹価の急騰は沖縄の養蚕熱を高めた。さらに、大正10年以降沖縄の主要産物である砂糖は次第に不振におちいり、単一農業を複数化する必要が県下一様に唱えられるようになった。その中で、養蚕が沖縄の環境条件に適した産業であり、これを普及して農家経済を復興するべく着目されるようになった。しかし、当時桑園として特設したものはほとんどなく、宅地内に散在する桑を使用しており、八重山では山野の自生桑を利用しているという状態であった。そのため、産繭量の急増は望めず蚕種も全部県外から移

入していたため、種々の支障をきたし安定した養蚕経営ができなかった。

表2 養蚕戸数と産繭量

(単位：戸、石)

年次	春蚕		夏秋蚕		年間上繭
	戸数	上繭	戸数	上繭	
大正1年	923	191石	198	21石	212石
2	1,197	172	212	13	185
3	1,750	332	271	33	365
4	1,769	332	82	9	331
5	1,964	343	225	14	357
6	2,273	469	472	22	491
7	2,914	19.4 t	720	3.6 t	23.0 t
8	3,432	18.4	552	9.4	27.8
9	3,174	19.7	1,672	14.9	34.6
10	2,843	27.1	1,323	5.9	33.0
11	3,206	31.4	1,362	5.7	37.1
12	3,364	35.6	2,110	3.5	39.1
13	4,243	37.2	893	5.0	42.2
14	4,283	52.0	2,121	17.0	69.0

このような状況のもとで、県当局は蚕糸業奨励に対する基本方針を定め、1) 蚕業技術者の養成、2) 蚕種製造の実施、3) 桑園の設置、4) 産繭の乾燥処理、5) 経営機関の設立などの施策をすすめた。大正14年度においては、これら項目がすべて端緒を開き、次第に成績をあげていったのである。

なお、大正5年には県農業試験場に蚕業部が小禄、安次嶺に設置され、その後昭和3年にこれが独立して島尻郡小禄村に蚕業試験場が建設されるとともに八重山に支場が設けられた。

大正時代の養蚕戸数をみると、明治末期の増加傾向は当年代にも引継がれ、初年の923戸から6年には2,000戸を上まわり、11年以降3,000戸をこえ、大正末期には4,000戸以上と、14年間に約4倍に達した。春蚕の産繭量は、戸数や掃込量の増加によって年々増加し、初年の190石から6年には470石に増加し、この傾向はその後も続き、14年には初当の4倍以上に達した。夏秋蚕も戸数、産繭量ともに増加をたどり、戸数は4年に最低の82戸にまで落込んだが、その後増加に転じ、9年以降1,000戸を突破し、14年には2,000戸以上になった。産繭量は年による変動が著しいが全体としては増加傾向にあり、14年は当年代最高の17t余にまで増産された。

(3) 昭和前期

前項にふれたが、昭和3年に農業試験場の蚕業部が独立して蚕業試験場となり、八重山にその支場が設けられ、養蚕に関する試験研究機関が一段と整備強化された。5

年には蚕糸業法施行地域に追加指定され蚕業取締所が設置され、翌6年には原蚕種の繁殖、普通蚕種の製造供給地となり、農林省蚕業試験場沖繩飼育所が設けられた。さらに、産繭処理施設に対する助成とあわせて繭検定所が設置されるなど、養蚕業の一大産地を形成する基盤がととのった。また、養蚕の普及、養蚕農家の増加にともない、市町村に専任の技術者と各集落に蚕業督励員をおき、養蚕の技術指導および普及奨励につとめた。このような強力な指導と奨励の結果、沖繩の養蚕業は着実に発展していったのである。

昭和年代における沖繩養蚕の急激な発展は、糸繭養蚕よりもむしろ種繭養蚕としての地位が高く評価されたためである。すなわち、桑が年間を通じて生産され、年7～8回の飼育が可能でこの点種繭生産に適していた。そのため、全国の蚕業試験場、蚕種製造家、製糸家が続々と沖繩にきて蚕種製造をやったり、あるいは原蚕種の飼育をするということが多くなり、沖繩の養蚕熱はさらに高まった。

表3 養蚕戸数と産繭量

(単位：戸、石)

年次	春蚕		夏 秋蚕		年間 上繭
	戸数	上繭	戸数	上繭	
昭和1年	6,648	65.7	3,417	31.2	96.9
2	6,866	59.8	2,896	19.6	79.4
3	6,525	55.9	4,387	32.4	88.3
4	6,556	60.2	4,885	43.3	103.5
5	6,845	74.9	6,093	55.4	130.3
6	5,879	78.9	6,321	59.8	138.7
7	5,945	99.6	6,333	85.7	185.3
8	6,415	118.3	6,565	103.4	221.7
9	6,523	106.2	6,246	119.2	225.4
10	7,007	132.9	6,993	148.0	280.9
11	7,388	149.4	7,571	145.1	294.5
12	7,591	158.4	7,449	151.5	309.9
13	7,582	166.9	7,887	157.3	324.2
14	8,100	188.5	8,564	223.8	412.3
15	8,787	224.9	9,024	215.4	440.3

春蚕についてみると、養蚕戸数は昭和初年からすでに6,000戸を上まわり、その後年とともに増加し、昭和6、7年には一時減少したが8年から再び増加して、14年には8,000戸を突破した。掃立量については、昭和6年3.3万gから年々増加し、11年には10万gを上まわり15年には6年の約5倍にあたる15.6万gとなった。次に産繭量についてみると、白繭の生産量は昭和初年の54tから年を追って増加し、10年には100tをこし15年には当年代の最高の220tが生産された。これに対して、黄繭の生

産状況をみると、昭和2年から昭和5年まで白繭を凌駕していたが同年の40tを最高としてしばらくは30t台を維持したが、10年に急激に減少し以後10t台に回復した年もあるが漸次衰退をたどり、15年には僅か0.3tとなり最高時の140分の1に激減した。これは、黄繭糸がそのまま絹織物の原料として利用できるものと思われたが、製糸法その他の技術の変化によって白繭糸が利用されやすくなったためである。

春蚕の飼育時期はサトウキビの収穫、春植の植付、製糖など春の労働のピークが高く、労働の配分並びに桑葉の伸びという点からも夏秋期に比して不利な条件下にある。しかし、夏秋期および晩秋期は農閑期が多く、また桑葉が繁茂するという点で春蚕期よりまさっているが、台風などの自然災害により失敗する率が高く、一般的には蚕作は不安定である。そのため、昭和4年ごろまでは春蚕の飼育農家数が夏秋蚕農家をはるかに上まっていたが、その後飼育技術の向上と優良品種の普及によって蚕作が安定化し、夏秋蚕農家が次第にふえ、昭和13年以降は夏秋蚕農家の方が多くなり、15年には9,000戸を越した。

以上述べたように、戦前の昭和年代は沖繩の蚕糸業が最も隆盛を示した時期で、昭和15年には史上最高の上繭440tの収穫量をあげた。同年の養蚕農家数は9,000戸、桑園面積は1,340ha、掃立卵量は33万gであった。しかし、これ以降戦争に弱い養蚕の名のとおり、沖繩養蚕は急激に衰退していった。

(4) 昭和戦後期

戦争中に桑園、蚕具、蚕室などの養蚕関係施設が戦災によって壊滅的な打撃をうけたにもかかわらず、戦後間もなく養蚕が開始され、昭和22年には戦後最高の約50tの収穫量をあげた。しかし、食糧不足により桑園は漸次食糧農作物の転換し、その結果昭和25年には収穫量は28tに減少した。昭和25年に養蚕業取締規則、蚕糸検査規則、27年には蚕糸業法が制定され、養蚕業の再建に取り組んだ結果、繭生産は次第に増加し30年には33tにまで回復した。しかし、戦後の化学繊維の需要の伸びにともなう繭価の下落、昭和30年代後半におけるサトウキビ価格の上昇などの影響によって、桑園面積、養蚕農家数が減少し昭和44年には収穫量は僅か0.3tまで低下し、養蚕はやっと命脈を保っているといった状態に陥った。

本土復帰前の昭和45年ごろから、高度成長による高級和服、伝統織物などの需要の増大によって、繭価の上昇が目立ち農家の養蚕に対する関心が高まった。その結果、復帰の年の昭和47年には養蚕戸数53戸、桑園面積53ha、収穫量1,900kgに達し、その後も漸次増加し、復帰後5

表4 養蚕戸数と産繭量

(単位:戸、t)

年次	戸数	上繭	年次	戸数	上繭
昭和27年			昭和42年	100	1.1
28	1,262	21.0	43	61	1.1
29	1,165	25.9	44	26	0.3
30	3,095	32.9	45	30	1.0
31	920	29.5	46	21	0.8
32	775	25.6	47	53	1.9
33	729	15.4	48	53	2.2
34	518	37.2	49	72	6.8
35	456	10.4	50	75	17.9
36	378	8.3	51	89	30.1
37		6.2	52	103	39.6
38	216	6.5	53	152	65.4
39	215	6.0	54	168	70.7
40	165	5.7	55	229	88.7
41		3.2	56	283	130.0*

*推定

年の昭和52年には養蚕戸数103戸、桑園面積121ha、収繭量40tと着実に伸びている。これは、昭和47年から養蚕振興団地育成模範施設設置事業により、宮古平良市、多良間村および八重山石垣市に桑園の造成、種蚕共同飼育所、壮蚕室の設置が推進されたためである。春蚕は老人や婦女子の労働も利用でき、また複合経営の一部門として農業経営の中にとり入れ、農閑期の遊休労働力の利用上からも重要であり、さらに農業所得の増加も期待できるので、沖縄のような気候条件下では有望な作目と目されている。

3. 沖縄養蚕業の現状

すでに述べたように、復帰前の昭和45年宮古多良間村で桑苗育成事業が実施され、桑園の造成が進められたが、これが最近における沖縄養蚕業の喝矢である。昭和47年以降、平良市、多良間村および石垣市などにおいて、養蚕振興団地育成模範施設設置事業が新設された蚕業指導所を中心として計画的に推進された。すなわち、育苗施設、稚蚕飼育近代化施設、壮蚕飼育近代化施設、乾繭施設、貯繭施設、機械格納庫および桑園管理用機械などがこの事業によって導入されて、石垣および宮古などで生産性の高い養蚕農家が育成されつつある。昭和60年までに、これらの事業によって養蚕主産地の形成と他の地域への養蚕振興の普及の拠点がつけられることになっている。

このような施策の推進の結果、昭和46年にわずか4haしかなかった桑園は、昭和51年に110ha、55年には240haと増加するとともに、収繭量も1tから51年30t、55年90tと急増し、また養蚕農家数も46年の20戸から51年90戸、55年230戸と増加している。

表5 沖縄地方の年間気温

(気象庁、1979)

月	石垣	宮古	那覇	熊谷
1	19.3℃	18.1℃	17.2℃	4.5℃
2	19.6	18.5	17.1	6.8
3	20.8	19.7	18.3	8.2
4	23.5	22.0	20.9	12.6
5	24.5	23.2	21.8	17.5
6	27.0	26.0	26.0	23.9
7	29.6	28.8	28.8	24.4
8	28.2	27.0	27.7	26.3
9	27.8	26.8	27.2	22.5
10	24.2	23.8	23.5	17.9
11	21.7	21.3	20.6	12.4
12	20.3	19.8	18.7	7.8
年平均	23.9	22.9	22.3	15.4
標準偏差	3.61	3.60	4.24	7.70

表6 沖縄地方の年間降雨量

(気象庁、1979)

月	石垣	宮古	那覇	熊谷
1	190.5 mm	208.5 mm	109.0 mm	29.0 mm
2	106.5	116.5	121.5	64.5
3	139.5	141.5	178.5	8.0
4	91.5	206.5	273.0	82.5
5	403.0	247.5	218.5	140.0
6	161.5	364.5	228.0	49.0
7	53.0	61.0	91.5	130.5
8	308.0	584.5	406.0	221.0
9	36.0	26.5	127.0	95.0
10	180.0	288.0	272.0	289.5
11	226.0	93.5	262.5	148.0
12	43.5	49.0	72.0	1.5
年平均	161.6	198.9	196.6	104.9

表7 沖縄地方の年間日照時間および日照率 (気象庁、1979)

月	石 垣		宮 古		那 覇		熊 谷	
	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
1	95.7	29	93.2	28	106.0	32	227.0	74
2	134.6	43	119.6	38	123.0	39	181.4	60
3	98.8	27	85.1	23	82.1	22	231.3	63
4	142.7	38	135.2	36	162.6	43	182.0	46
5	103.4	25	85.7	21	99.9	24	238.0	55
6	224.4	55	226.1	55	223.8	54	171.1	39
7	318.7	76	299.6	72	292.8	70	162.0	37
8	203.9	51	195.4	49	194.5	48	170.8	41
9	251.9	68	230.4	63	244.1	66	128.6	35
10	169.3	47	174.3	49	182.8	51	182.1	52
11	66.1	20	72.7	22	113.4	35	135.7	44
12	146.8	45	148.7	45	167.7	52	212.4	71
年平均	163.0	43.7	155.5	41.8	166.1	44.7	185.2	51.4

沖縄は亜熱帯圏に属し、気候的に養蚕に適しているといえる。すなわち、年平均気温は石垣23.9℃ ($\sigma=3.61$)、宮古22.9℃ ($\sigma=3.60$)と関東地方の熊谷15.4℃ ($\sigma=7.70$)に比して約8℃も高い、また年平均降雨量は石垣161.6mm、宮古198.9mmであり、熊谷の104.9mmに比して60~90mmも多い。このように高温多雨であるので、桑は年間を通じて繁茂し、かつ生長が旺盛であるので、ほとんど一年中桑の利用が可能であり、年に8回以上の飼育を行うことができる。

ちなみに、八重山における掃立状況を見ると、表8に示したように春蚕4回(1月6日、2月17日、3月23日、

4月22日掃立)、夏蚕2回(5月22日、6月21日掃立)、初秋蚕2回(7月18日、8月18日掃立)、晩秋蚕3回(9月16日、10月16日、11月16日掃立)というように年11回の飼育が行われている。

採桑法としては、A、B、C3種の桑園を用意し、A桑園は2月1日、5月10日、8月1日、11月1日に伐採し、B桑園は3月10日、6月10日、9月1日、12月1日に伐採、またC桑園は4月10日、7月1日、10月1日、2月1日に伐採する。C桑園は次年度はA桑園に、BはCにまたAはBにそれぞれ移行するといった、年4回伐採収穫がなされている。

表8 八重山における掃立状況 (宮尾、1981)

飼育時期	掃立月日	配蚕月日	上簇月日	出荷月日	全齢日数 (日)	10a当たり 収繭量(kg)	単繭量(g)
春 蚕	1	1. 6	1. 12	2. 3	29	32. 2	1.96
	2	2. 17	2. 23	3. 14	26	37. 8	2.14
	3	3. 23	3. 29	4. 14	23	32. 6	1.96
	4	4. 22	4. 28	5. 14	23	31. 1	1.88
夏 蚕	5	5. 22	5. 28	6. 13	23	32. 0	2.11
	6	6. 21	6. 27	7. 11	21	22. 8	1.88
初秋蚕	7	7. 18	7. 24	8. 7	21	21. 6	1.60
	8	8. 18	8. 24	9. 7	21	24. 6	1.69
晩秋蚕	9	9. 16	9. 22	10. 8	23		
	10	10. 16	10. 22	11. 10	26		
	11	11. 16	11. 22	12. 11	26		

一方、宮古においては、1～3月はサトウキビの収穫があるので、第1回の掃立は3月5日で、最終回の11月10日掃立まで8回の飼育が行われている。このような多回飼育が可能であるのは、すでに述べた亜熱帯性の気候と、しまぐわという再発芽力の極めて旺盛な桑の利用によるものである。

沖縄の養蚕は、戦後一時中断状態にあつて最近再開された新興作目であるため、他県において昭和30年代後半以降急速した年間桑育技術や栽桑、育蚕省力技術の導入が立ちおけている。また、一部先進養蚕農家を除いて規模は零細であるうえに、桑園の立地条件は一般によいとはいえず、さらに颱風対策のため費用がかさむので飼育室は狭く、生産性は低い。しかし、最近になって箱当たり取繭量も30kgと他県並になり、また10a当たり取繭量も40kg程度となり以前にくらべて上昇したが、全国平均70kgに対してまだ大分低い。この原因は、栽桑、育蚕技術による面があることは勿論であるが、亜熱帯性気候で夜温が高く桑樹の消耗がはげしいこと、さらに1月から6月にかけて日照時間が本土よりも短いため、10a当たり取繭量が相対的に低いといった気候的な面もあると思われる。また、本土で栽培されている休眠をする桑品種は沖縄では不向きで、もっぱらシマグワを用いていることにも原因があり、シマグワの品種改良や栽培法の確立が要望される。

大規模養蚕農家数は増加の傾向にあり、2tも近い取繭量をあげている農家も出現した。これらの農家の箱当たり取繭量は平均32kg、10a当たり取繭量は平均78kgと小規模農家に比して非常に高い。

沖縄では、復帰当時繭の生産量が少なかったため、復帰にともなう国の繭検定期則の改正によって、繭の検定については北海道と同様適用除外地域となり、繭検定による取引は行われていない。繭は製糸業者が他県に鑑定を依頼し、その成績にもとづいて繭価が定められ、生産者と製糸業者との間で取引がなされている。すなわち、農協による共販体制をはじめ、経済連による団体協約の締結が行われておらず取引体制が立ちおけていたが、本土並の体制ができつつある。

4. 沖縄養蚕の意義と問題点

昭和40年代中期までの日本経済の高度成長は、衣料需要の多様化、高級和服に対する指向性を高め、絹を見直させるとともにその需要を喚起した。その結果、高級和服や伝統織物の需要が拡大し、これに対応して繭の生産増大が図られた。このような動向が刺激となって、久米

島、宮古および八重山などの地域で養蚕に対する関心が芽生えた。

沖縄には古くから、生糸、絹を主原料とする紅型、琉球かすり、久米島つむぎ並びに読谷山花織りなどの素晴らしい伝統織物が存在するが、現在その原料の供給率は数パーセント以下の状態にある。伝統工芸産業が本来の意味における地場産業として発展するためには、原料生産との強力な結合を図り、附加価値を高めることが重要である。このような観点から、沖縄において繭生産を増大し、さらに生糸の生産を積極的に推進するため、蚕糸業を振興すべきであると考ええる。

沖縄の主要作目を一つあげるとすれば、それはサトウキビということになろう。サトウキビは春植で1年、夏植で1年半の在圃期間を要し、10a当たりの収量は6～7tである(昭和56年1t当たり2万円)。サトウキビは収穫期における労力の多重性を除けば、台風には強くしかも手間がかからないので沖縄では有利な作目といえる。

サトウキビの収穫期は1～3月で、大東島を除けばほとんどが手作業で収穫刈取りが行われている。1人1日当たり700kgの収穫が限度といわれており(1t当たり収穫労賃は約1万円)、各農家の段階では2～3日間で収穫を終了しなければならないので、労働が集中化し問題点が多い。これに比して、養蚕は年間8回以上の飼育が可能であるので、労力の分散ができるとともに、サトウキビの収穫にくらべ軽労働であり、老人、婦女子の労働力も利用できる利点がある。さらに、サトウキビ収穫と労働上の競合が回避できるので、サトウキビの複合経営が成り立つ。また、サトウキビと同様シマグワは台風には強いことも重要であろう。このように、沖縄における養蚕は他作目にくらべて優位性があり、今後養蚕によって農家所得を増大させることができるとと思われる。

さらに、沖縄養蚕の第三の意義として、南方養蚕技術の開発があると考ええる。わが国の養蚕技術の水準は極めて世界に冠たるものであるが、その内容は北方技術の要素が強く、南方養蚕に関する科学技術的積上げはほとんどないといってよい。ところが、今後世界的にみた場合養蚕が推進されるのは、熱帯あるいは亜熱帯圏であると考えられ、この地帯の技術向上のためわが国は今後積極的に南方養蚕技術の研究を行わなければならない。沖縄はまさに南方養蚕技術の研究を行うわが国における唯一の場であり、沖縄養蚕振興は東南アジア、中近東、アフリカ並びに南米における養蚕技術協力に必ず役立つものと思う。

以上述べた三つの観点から、沖縄養蚕推進の意義は十

分あると考える。しかし、これを進めるために多くの問題点がある。前述のように、わが国における暖地養蚕技術の蓄積は貧弱であり、育蚕技術、防疫技術についても研究を行い、さらに経営的な見地からの検討も重要であろう。

このような試験研究を推進し、技術普及を行うためには、研究組織を充実することは勿論のことであるが、行政組織並びに指導普及組織の確立を図ることが重要であることを最後に強調したい。

5. 文 献

(1) 著 書

- 池原真一 1979 概説・沖縄農業史 月刊沖縄社
 喜舎場永珣 1967 沖縄現代史 琉球新報社
 真境名安興・島倉竜治 1952 沖縄一千年史 琉球文教図書（第四版）
 宮城栄昌 1977 琉球の歴史 吉川弘文館

(2) 論 文

- 遠藤太郎・寺山義雄 1976 沖縄農業の現況と養蚕業 蚕糸科学と技術15(5)
 小野松治 1973 沖縄地方における桑の栽培 蚕糸科学と技術12(7)
 小野松治 1974 沖縄地方における桑の栽培 蚕糸試験場ニュース22
 佐藤直樹 1971 沖縄の農業と養蚕 蚕糸科学と技術10(6)
 芝田博・寺山義雄 1978 祖国復帰6周年の沖縄農業 蚕糸科学と技術17(5)
 寺山義雄 1978 沖縄養蚕見聞録 蚕糸科学と技術17(9)

- 中山吉二 1932 沖縄における越年蚕種の保護について 沖縄蚕桑要報1
 水出通男 1979 沖縄の養蚕 一蘭質を中心にして 蘭蚕糸試験場ニュース42
 村上 毅 1981 沖縄における養蚕について 蚕糸技術116
 村野圭市 1980 沖縄県南風原 蚕糸技術110
 八木一郎 1972 沖縄における養蚕技術の問題点 蚕糸科学と技術11(12)

(3) 資 料

- 沖縄総合事務局農林水産部 1975 沖縄農業の動向と将来の方向
 沖縄総合事務局農林水産部 1977 養蚕・茶生産流通実態調査
 沖縄県宮古支庁 1978 宮古概観
 八重山支庁農林水産課 1978 八重山の農林水産業
 宮古支庁農林水産課 1980 宮古の農林水産業
 沖縄県八重山支庁 1980 八重山要覧